⑸　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　気象衛星センターから指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒204―0012 東京都清瀬市中清戸３―235 気象衛星センター総務部会計課用度係　狩野　恭寿　電話042―493―4964
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・電子調達システム
http://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―014―889
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成27年３月３日16時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成27年３月13日14時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成27年３月16日14時00分　気象衛星センター第一会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は、平成27年度予算の成立を条件とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiteru Kitamura, Director-General, Meteorological Satellite Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity to use in Meteorological Satellite Center
⑷　Fulfillment period : from 1 April 2015 through 31 March 2016
⑸　Fulfillment place : Meteorological Satellite Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade A, B or C “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013／2014／2015 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushinetu region,
ⓓ　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16-2, Section 1 of the same law.
ⓔ　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
ⓕ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
ⓖ　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system
http://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　13 March 2015
⑻　Contact point for the notice : Yasutoshi Karino, Procurement Section, Accounting Division, Meteorological Satellite Center, 3―235 Nakakiyoto, Kiyose-shi Tokyo 204―0012 Japan TEL 042―493―4964

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年1月22日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　佐藤　善信

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○①特総第1009号、②特総第1010号、③特総第15004号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①71、29　②14　③71、27
⑵　購入等件名及び数量
①緊急情報配信システムほか１件運用保守等業務　②海洋基盤情報管理装置一式　借入・保守　③小型電子計算機39台ほか13点借入保守
⑶　履行期限　①平成28年３月31日
履行期間　②平成27年４月１日から平成27年11月13日　③平成27年５月１日から平成32年３月31日
⑷　履行場所　①緊急情報配信システムほか１件運用保守等業務提供場所　②海上保安海洋情報部　③海上保安庁ほか９箇所
⑸　入札方法　総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願を提出し承諾を得るものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の①②「役務の提供等」のＡ又はＢ等級、③「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。